

# 自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

## 自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成30年9月期末、平成29年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成30年9月期末	経過措置による不算入額	平成29年9月期末	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,294		107,379	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	83,265		77,326	
うち、自己株式の額 (△)	674		866	
うち、社外流出予定額 (△)	859		642	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100		152	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,239		10,138	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,239		10,138	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,660		4,495	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	132,295		132,166	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,793	448	917	611
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,793	448	917	611
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	922	230	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,715		917	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	129,579		131,249	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,298,016		1,266,274	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,237		14,883	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	448		611	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	230		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,558		14,271	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,617		61,154	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,358,633		1,327,429	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.53		9.88	

# 自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

## 自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成30年9月期末、平成29年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成30年9月期末	経過措置による不算入額	平成29年9月期末	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,024		112,208	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699		34,699	
うち、利益剰余金の額	85,249		79,408	
うち、自己株式の額(△)	1,065		1,257	
うち、社外流出予定額(△)	859		642	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 415		△ 338	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 415		△ 338	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100		152	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,402		10,284	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,402		10,284	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,660		4,495	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	76		87	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	136,847		136,889	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,795	448	919	613
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,795	448	919	613
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	0	0
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	111	27	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,907		920	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	134,940		135,969	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,305,453		1,274,402	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,035		14,885	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	448		613	
うち、繰延税金資産	—		0	
うち、退職給付に係る資産	27		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,558		14,271	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,644		62,410	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,367,097		1,336,813	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.87		10.17	

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	53	58
7. 国際開発銀行向け	0~100	10	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	66
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	268	324
10. 地方三公社向け	20	—	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	768	597
12. 法人等向け	20~100	29,104	29,650
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	8,978	9,647
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,573	1,533
15. 不動産取得等事業向け	100	2,390	2,644
16. 三月以上延滞等	50~150	116	121
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	197	194
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,879	1,864
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,879	1,864
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,475	3,430
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	111	96
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	3,264	3,234
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	183	218
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	595	569
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	49,673	50,956

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	30	71
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	6	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	83	55
5. N I F 又は R U F	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	<75>	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	50	395	317
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金(金の保証))	<75>	—	—
(うち有価証券の保証)	100	96	98
(うち手形引受)	100	45	49
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	40	30
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	123	143
カレント・エクスポート・ジャー方式	—	123	143
派生商品取引	—	123	143
外為関連取引	—	116	137
金利関連取引	—	6	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート・ジャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポート・ジャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート・ジャー	100	16	28
合 計	—	792	748

## 2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	184	215
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	184	215

## 3. 中央清算機関関連エクスポート・ジャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
中央清算機関関連エクスポート・ジャーに対する所要自己資本の額	—	—

## 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,446	2,424
うち基礎的手法	2,446	2,424
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

## 5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
総所要自己資本の額	53,097	54,345

## 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,863,050	2,005,124	797,619	52,467	7,839	4,057
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—
地域別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
製造業	245,059	199,259	41,111	3,725	963	715
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—
情報通信業	14,128	10,737	3,191	200	—	—
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0
卸売業	99,510	93,258	3,978	1,474	798	114
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525
金融業、保険業	649,123	366,621	191,663	85,197	5,640	31
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950
物品賃貸業	46,298	45,830	468	—	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96
その他のサービス	31,323	26,321	3,801	1,199	—	859
国・地方公共団体	836,123	251,063	585,060	—	—	—
個人	292,371	292,367	—	4	—	387
その他	217,062	135,040	79,889	1,854	278	—
業種別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
1年以下	497,466	309,215	95,841	90,773	1,635	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506	
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542	
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425	
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750	
期間の定めのないもの	548,363	421,114	125,242	2,006	—	
残存期間別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	
国内計	2,825,899	1,993,034	769,153	55,131	8,578	3,947
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
製造業	246,891	199,499	42,365	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,470	13,130	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,239	91,039	4,532	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,131	318,773	190,088	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	42,339	41,846	493	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,626	28,117	4,482	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,113	131,582	74,029	2,227	274	—
業種別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	496,156	375,891	117,886	2,377	—	
残存期間別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,138	△ 398	10,239	△ 256
個別貸倒引当金	7,739	△ 909	7,362	63
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,878	△ 1,308	17,602	△ 192

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

			平成29年9月期末	平成30年9月期末
国	内	計	6,872	6,720
国	外	計	866	642
地域	別	計	7,739	7,362
製造業		業	837	862
農業、林業		業	5	6
漁業		業	37	69
鉱業、採石業、砂利採取業		業	1,160	1,161
建設業		業	579	590
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	2
情報・通信業		業	6	14
運輸業、郵便業		業	61	82
卸売業		業	762	787
小売業		業	659	715
金融業、保険業		業	23	11
不動産業		業	828	606
物品賃借業		業	24	4
学術研究、専門・技術サービス業		業	7	6
宿泊業		業	770	186
飲食業		業	389	338
生活関連サービス業、娯楽業		業	188	273
教育、学習支援業		業	34	45
医療・福祉		社	151	655
その他のサービス		ス	97	81
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	205	174
その他		他	908	684
業種別		計	7,739	7,362

（注）一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

			貸出金償却	
			平成29年9月期	平成30年9月期
製造業		業	56	—
農業、林業		業	6	—
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	—
建設業		業	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・通信業		業	—	—
運輸業、郵便業		業	—	—
卸売業		業	0	—
小売業		業	17	5
金融業、保険業		業	—	—
不動産業		業	1	—
物品賃借業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		業	—	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業		業	—	—
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	—	22
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	7	—
その他		他	—	—
業種別		計	90	28

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバブルセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,339,698	—	1,246,517
10%	—	105,677	—	109,093
20%	35,276	124,753	38,332	117,372
35%	—	112,502	—	109,675
50%	144,703	5,370	132,340	2,682
75%	—	300,938	—	323,215
100%	38,609	821,129	30,008	851,435
120%	—	—	500	—
150%	—	816	—	1,103
250%	—	2,113	—	1,964
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	218,589	2,813,001	201,180	2,763,059

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。  
 なお、ローン・パーティシパシオン等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。  
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成29年9月期末	平成30年9月期末
現 金	84,496	75,029
自 行 預 金	17,385	16,239
適 格 株 式	4,407	4,683
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	106,288	95,952
適 格 保 証	96,098	94,758
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	96,098	94,758

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。  
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

### 2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は611百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外国為替先物取引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外国為替先物取引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っていません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

## 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	140	—	—	—
その他	4,438	—	5,460	—
合計	4,579	—	5,460	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	—	—	—	—
その他	407	—	722	—
合計	407	—	722	—

## 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	407	—	16	—	722	—	28	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	407	—	16	—	722	—	28	—

## 3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

## 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	63,783		61,737	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,240		10,402	
うち子会社・子法人等	200		296	
うち関連法人	333		371	
合 計	73,024	73,024	72,139	72,139

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売 却 損 益 額	208	1,038
償 却 額 (△)	15	39

### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
評 価 損 益 の 額	25,677	25,142

### 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成29年9月期末	平成30年9月期末
	18,822	9,586
うち外貨	6,986	4,817
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	53	58
7. 国際開発銀行向け	0~100	10	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	66
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	268	324
10. 地方三公社向け	20	—	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	768	597
12. 法人等向け	20~100	29,104	29,650
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	8,978	9,647
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,573	1,533
15. 不動産取得等事業向け	100	2,390	2,644
16. 三月以上延滞等	50~150	119	123
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	197	194
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,877	1,862
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,877	1,862
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,799	3,736
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	429	396
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	3,270	3,239
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	183	218
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	595	561
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	49,998	51,253

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	30	71
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	6	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	83	55
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	396	317
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	96 45 — — —	98 49 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	40	30
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	—	123	143
派生商品取引	—	123	143
外為関連取引	—	116	137
金利関連取引	—	6	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
S A - C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	16	28
合 計	—	792	748

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	184	215
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	184	215

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,496	2,465
うち基礎的手法	2,496	2,465
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
総所要自己資本の額	53,472	54,683

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

## 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,866,771	2,006,072	800,384	52,475	7,839	4,499	
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—	
地域別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499	
製造業	245,101	199,259	41,153	3,725	963	715	
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—	
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—	
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149	
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—	
情報通信業	14,139	10,737	3,202	200	—	—	
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0	
卸売業	99,517	93,258	3,985	1,474	798	114	
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525	
金融業、保険業	649,037	366,621	191,576	85,197	5,640	31	
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950	
物品賃貸業	49,118	45,830	3,287	—	—	5	
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26	
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20	
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110	
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60	
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—	
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96	
その他のサービス	31,295	26,321	3,773	1,199	—	859	
国・地方公共団体	836,124	251,063	585,060	—	—	—	
個人	292,371	292,367	—	4	—	387	
その他	218,020	135,988	79,890	1,862	278	441	
業種別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499	
1年以下	497,466	309,216	95,841	90,773	1,635	/	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506		
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542		
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425		
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750		
期間の定めのないもの	552,084	422,062	128,007	2,014	—		
残存期間別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	
国内計	2,829,460	1,993,623	772,123	55,134	8,578	4,424
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
製造業	246,932	199,499	42,406	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,481	13,130	3,151	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,246	91,039	4,539	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,044	318,773	190,001	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	45,362	41,846	3,516	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,593	28,117	4,450	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,712	132,171	74,036	2,229	274	476
業種別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	499,717	376,480	120,856	2,380	—	
残存期間別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位: 百万円)

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,284	△ 398	10,402	△ 244
個別貸倒引当金	8,198	△ 861	7,928	154
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,482	△ 1,259	18,331	△ 90

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位: 百万円)

			平成29年9月期末	平成30年9月期末
国	内	計	7,331	7,285
国	外	計	866	642
地域	別	合計	8,198	7,928
製造業			837	862
農業、林業			5	6
漁業			37	69
鉱業、採石業、砂利採取業			1,160	1,161
建設業			579	590
電気・ガス・熱供給・水道業			—	2
情報通信業			6	14
運輸業、郵便業			61	82
卸売業			762	787
小売業			659	715
金融業、保険業			23	11
不動産業			828	606
物品賃貸業			24	4
学術研究、専門・技術サービス業			7	6
宿泊業			770	186
飲食業			389	338
生活関連サービス業、娯楽業			188	273
教育、学習支援業			34	45
医療・福祉			151	655
その他のサービス			97	81
国・地方公共団体			—	—
個人			303	306
その他			1,269	1,118
業種別合計			8,198	7,928

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

			貸出金償却	
			平成29年9月期	平成30年9月期
製造業			56	—
農業、林業			6	—
漁業			—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			1	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			—	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業			0	—
小売業			17	5
金融業、保険業			—	—
不動産業			1	—
物品賃貸業			—	—
学術研究、専門・技術サービス業			—	—
宿泊業			—	—
飲食業			—	—
生活関連サービス業、娯楽業			—	—
教育、学習支援業			—	—
医療・福祉			—	—
その他のサービス			—	22
国・地方公共団体			—	—
個人			12	6
その他			—	—
業種別合計			95	35

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,339,699	—	1,246,517
10%	—	105,677	—	109,093
20%	35,276	124,753	38,332	117,372
35%	—	112,502	—	109,675
50%	144,703	5,742	132,340	3,127
75%	—	300,937	—	323,215
100%	38,609	821,276	30,008	851,517
120%	—	—	500	—
150%	—	837	—	1,136
250%	—	5,295	—	4,965
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	218,589	2,816,721	201,180	2,766,620

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。  
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。  
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成29年9月期末	平成30年9月期末
現 金	84,496	75,029
自 行 預 金	17,385	16,239
適 格 株 式	4,407	4,683
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	106,288	95,952
適 格 保 証	96,098	94,758
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	96,098	94,758

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。  
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は611百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外 国 為 替 先 物 取 引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットリングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外 国 為 替 先 物 取 引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

**連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項**

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ ス 債 権	140	—	—	—
そ の 他	4,438	—	5,460	—
合 計	4,579	—	5,460	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ ス 債 権	—	—	—	—
そ の 他	407	—	722	—
合 計	407	—	722	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	407	—	16	—	722	—	28	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	407	—	16	—	722	—	28	—

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	64,484		62,433	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	12,224		13,557	
うち子会社・子法人等	82		178	
うち関連法人	3,428		3,637	
合 計	76,708	76,708	75,991	75,991

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売却損益の額	208	1,038
償却額(△)	16	39

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
評価損益の額	26,596	26,024

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っていません。